



## 平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月19日  
上場取引所 東

上場会社名 あい ホールディングス株式会社  
コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 広報室長 (氏名) 小林 武

定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3249-6335  
平成26年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	36,976	14.2	6,399	28.6	6,553	29.0	4,043	36.0
25年6月期	32,389	15.0	4,974	40.4	5,080	28.0	2,974	23.6

(注) 包括利益 26年6月期 4,227百万円 (18.7%) 25年6月期 3,561百万円 (49.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	85.38	—	16.2	18.6	17.3
25年6月期	62.79	—	13.4	16.2	15.4

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 5百万円 25年6月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	37,621	26,605	70.7	561.73
25年6月期	33,032	23,472	71.1	495.57

(参考) 自己資本 26年6月期 26,605百万円 25年6月期 23,472百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	4,154	△430	△1,116	15,166
25年6月期	3,937	570	△920	12,540

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	947	31.9	4.3
26年6月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,136	28.1	4.5
27年6月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.6	

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	10.6	3,200	6.4	3,250	5.1	2,080	8.2	43.92
通期	42,000	13.6	7,400	15.6	7,500	14.4	4,800	18.7	101.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	56,590,410 株	25年6月期	56,590,410 株
26年6月期	9,226,814 株	25年6月期	9,225,846 株
26年6月期	47,364,031 株	25年6月期	47,365,054 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	2,548	15.6	2,083	18.7	2,127	19.7	2,092	18.7
25年6月期	2,204	△2.6	1,754	△4.5	1,776	△5.4	1,762	△1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	44.18	—
25年6月期	37.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	23,619	22,322	22,322	94.5	471.30	
25年6月期	23,337	21,157	21,157	90.7	446.69	

(参考) 自己資本 26年6月期 22,322百万円 25年6月期 21,157百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による積極的な経済政策や金融緩和等を背景とした内需の回復、企業収益の改善による景気回復の兆しが見られるものの、欧米諸国における財政問題や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、369億7千6百万円（前年同期比14.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は63億9千9百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益は65億5千3百万円（前年同期比29.0%増）、当期純利益は40億4千3百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が、新規・リプレースとも、引き続き順調に推移したこと等により、売上高は91億1千7百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は27億2千7百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

#### ② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、カード即時発行機の販売が順調に推移したこと等により、売上高は33億6千4百万円（前年同期比35.2%増）、セグメント利益は9億4千6百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

#### ③ 保守サービス

保守サービスにつきましては、売上高は17億8百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は1億7千3百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

#### ④ 情報機器

情報機器につきましては、新商品が販売に寄与したことやコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は104億4千3百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益は10億9千1百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

#### ⑤ 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、計測機器の主力商品であるデータロガーの販売が順調に推移したことや環境試験装置の受注増加等により、売上高は23億6百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益は3億1千5百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

#### ⑥ 設計事業

設計事業につきましては、耐震診断等の受注増加により、売上高は48億4千5百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は7億7千1百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### ⑦ リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は44億5千5百万円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益は1億1千6百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### ⑧ その他

その他につきましては、売上高は7億3千3百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は9千1百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、政府及び日銀による経済政策の効果等から景気改善の兆しが見られるものの、依然として世界経済の下振れ懸念がある等、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループは、相乗効果を得られる業務提携を積極的に進め、販路拡大に注力し、営業体制の強化・整備をするとともに、採算性を考慮した事業運営を行い、業績向上に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高は420億円（前年同期比13.6%増）、営業利益は74億円（前年同期比15.6%増）、経常利益は75億円（前年同期比14.4%増）、当期純利益は48億円（前年同期比18.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて45億8千8百万円増加し、376億2千1百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金26億3千4百万円増加、受取手形及び売掛金9億1千4百万円増加、商品及び製品7億3千3百万円増加、無形固定資産におけるのれん1億6千9百万円減少、投資その他の資産における投資有価証券4億3千9百万円増加等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて14億5千5百万円増加し、110億1千5百万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金8億2千1百万円増加、未払法人税等1億9千6百万円増加、固定負債におけるリース債務1億8千3百万円増加、退職給付引当金9億2千万円減少、退職給付に係る負債10億6千8百万円増加等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて31億3千3百万円増加し、266億5百万円となりました。主な要因は、当期純利益40億4千3百万円を計上したこと、配当金10億4千2百万円の支払、その他有価証券評価差額金1億3千2百万円増加等であります。この結果、自己資本比率は70.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、151億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億2千5百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41億5千4百万円（前連結会計年度は39億3千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益65億9千5百万円、仕入債務の増加額7億9千7百万円、減価償却費4億6百万円等の収入に対し、売上債権の増加額8億9千3百万円、たな卸資産の増加額6億3千万円、法人税等の支払額23億1千5百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億3千万円（前連結会計年度は5億7千万円の収入）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入4億1千8百万円、投資有価証券の売却による収入1億3千3百万円等の収入に対し、貸付けによる支出4億7千3百万円、投資有価証券の取得による支出2億7千2百万円、有形固定資産の取得による支出1億9千8百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億1千6百万円（前連結会計年度は9億2千万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額10億4千2百万円等の支出があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 6月期	平成23年 6月期	平成24年 6月期	平成25年 6月期	平成26年 6月期
自己資本比率 (%)	71.0	71.5	69.7	71.1	70.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	56.4	68.7	125.3	232.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	448.3	634.5	720.7	846.7	887.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当いたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当12円を、平成26年9月26日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり12円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり24円となる予定であります。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当15円、期末配当15円の合計30円の予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

## ① M&amp;Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ② 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起こり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ③ 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為の為替予約を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ④ リース・割賦債権について

当社グループのリース及び割賦事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 法的規制について

当社グループの設計事業においては、建築物・構造物における構造設計と意匠設計を中心としております。設計事業に従事する当社グループの従業員のうち、一級建築士は国土交通大臣、二級建築士は都道府県知事よりそれぞれ免許を受けております。また、第三者の求めに応じ報酬を得て、建築設計業務を行うに当たっては、建築士法に基づく建築事務所登録をする必要があり、設計事業を営む子会社は全支社を一級建築士事務所として都道府県へ登録を行っております。更に当該業界は、建築士法、建築基準法、建築基準法施行令、消防法、都市計画法、都市計画施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律等により、直接的、間接的に法的規制を受けております。以上の法的規制がより厳しいものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 訴訟・係争等について

当社グループは、国内及び海外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進して行くうえで、国内外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社16社（連結子会社14社、非連結子会社2社）及び当社の持分法適用関連会社1社により構成されており、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、保守サービス、情報機器、計測機器及び環境試験装置、設計事業、リース及び割賦事業を主たる業務としております。

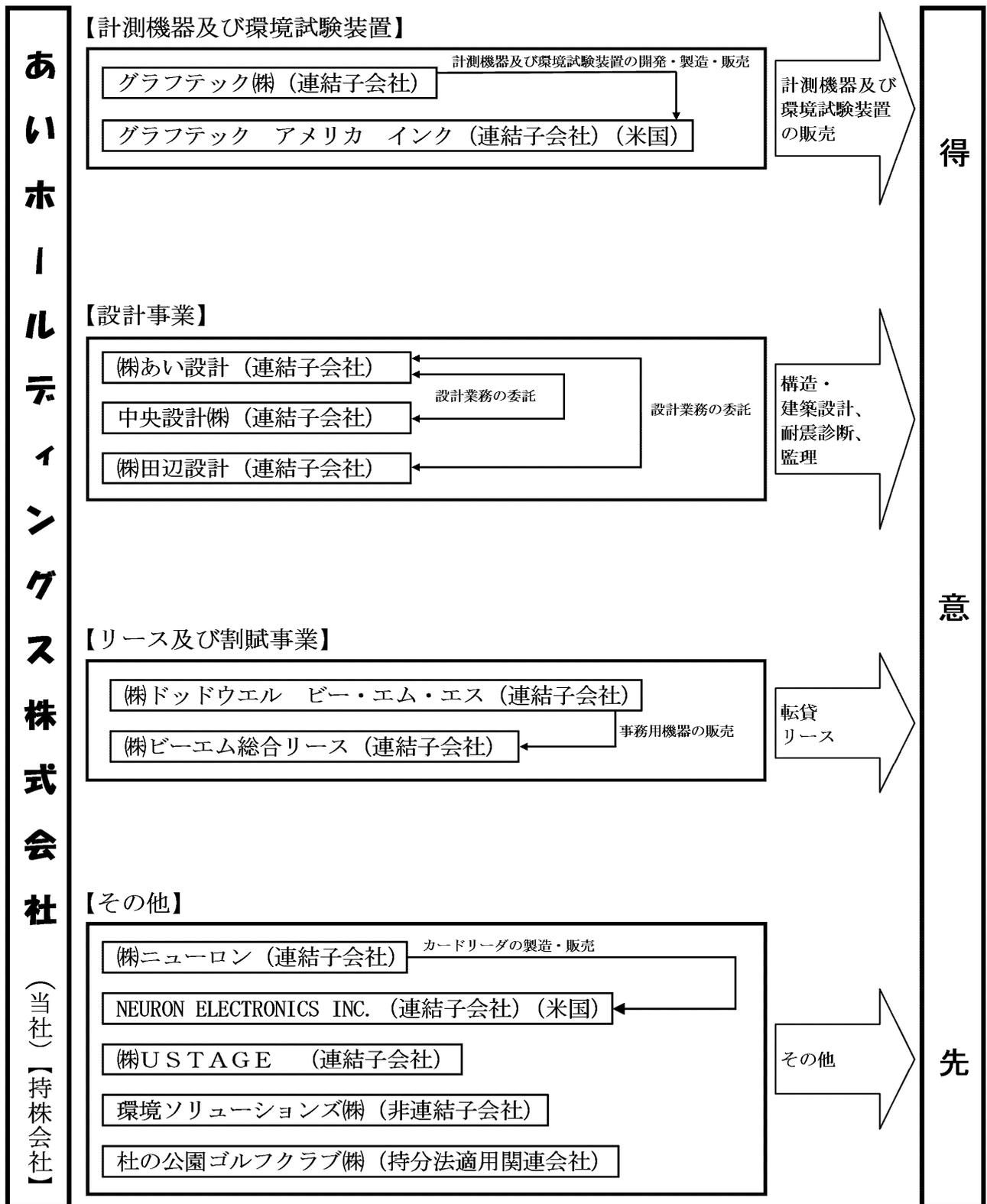
なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器	セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社
カード機器及びその他事務用機器	カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社プロメック
保守サービス	セキュリティ機器、カード機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス
情報機器	プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等	グラフテック株式会社 Graphtec Digital Solutions, Inc. グラフテック アメリカ インク Silhouette America, Inc. GRAPHTEC LATIN AMERICA SA
計測機器及び環境試験装置	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等	グラフテック株式会社 グラフテック アメリカ インク
設計事業	構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等	株式会社あい設計 中央設計株式会社 株式会社田辺設計
リース及び割賦事業	リース及び割賦の仲介業務	株式会社ビーエム総合リース
その他	カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等	株式会社ニューロン NEURON ELECTRONICS INC. 株式会社U S T A G E 社の公園ゴルフクラブ株式会社

(注) 平成26年6月にGraphtec Digital Solutions, Inc. を設立いたしました。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべては「信頼」と「誠実」から始まり人と社会に認められる価値を創造する」を経営の基本理念としております。この理念実現のため、グループ傘下の事業子会社の営業拠点を活用し、国内はもとより海外からもお客様のニーズを汲み上げるとともに、これらに応える商品の企画、研究開発、製造及び販売をすることを基本方針としております。

特に、戦略的なコアとなる事業領域を、セキュリティ市場及びニッチ市場に絞り込み、これらの市場に向けて他社に先駆けた商品並びにビジネスモデルの提供をしております。このための重要施策として、積極的なM&A及び業務提携を行い、商品開発力及び営業力の強化を図ることにより、事業の更なる拡大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、M&A及び業務提携による事業の拡大とともに、各事業の採算性を考慮し、安定的な利益の確保を行うことが重要と考えております。そのための経営指標としては、売上高よりも売上総利益を優先し、連結経常利益の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高い収益力と安定性を確保することを中長期的な経営戦略の柱に置いて、変化の激しい業界に対応してまいります。このため、お客様の要望、市場ニーズの動きを的確に把握し、市場をリードする商品の積極的な投入、お客様に満足を与えることのできるサービスの提供を継続して行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、情報機器、設計事業等、多岐にわたる事業活動を展開しており、それぞれの事業分野ごとに課題を抱えております。

グループの中核事業となっておりますセキュリティ機器につきましては、導入利用の多様化に対応するため、販売チャネルのより一層の強化を図る等、商品力、販売力の両面において今後も引き続き各方面と積極的に提携を進めることが課題となっております。

カード機器及びその他事務用機器につきましては、他社との業務提携により協業ビジネスを強化し、特に金融、流通市場へのICクレジットカードの即時発行の推進と、国内市場における実績を踏まえた海外市場への新たな事業拡大が課題となっております。

情報機器につきましては、業務用の商品が既に成熟しているものの、拡大が期待できる欧州圏及びアジア圏での市場拡大を推進するとともに、北米市場を中心に販売が好調に推移しているホビー市場に特定した小型カッティングマシンの一層の拡大、そして、特定市場向けの第2弾として5月に発表したラベルプリンタ事業の早期立ち上げが課題となっております。

設計事業につきましては、耐震診断や耐震構造設計に注力しながら官公庁並びに民間の大規模建物を中心に、着実に成果をあげてきておりますが、更に、将来的な耐震関連以外への取組み強化の一環として、新築物件等に向けても自社の強みを生かしていくことが課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての特長を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,565	15,200
受取手形及び売掛金	※1 4,706	5,621
リース投資資産	701	785
有価証券	100	—
商品及び製品	3,229	3,962
仕掛品	79	77
未成工事支出金	246	199
原材料及び貯蔵品	399	370
繰延税金資産	438	451
前払費用	214	255
短期貸付金	925	992
その他	205	114
貸倒引当金	△45	△59
流動資産合計	23,768	27,971
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,895	5,922
減価償却累計額	△4,465	△4,566
建物及び構築物 (純額)	1,430	1,356
機械装置及び運搬具	155	161
減価償却累計額	△116	△128
機械装置及び運搬具 (純額)	38	32
工具、器具及び備品	1,739	1,771
減価償却累計額	△1,558	△1,601
工具、器具及び備品 (純額)	181	169
土地	4,287	4,287
リース資産	498	690
減価償却累計額	△282	△347
リース資産 (純額)	215	343
建設仮勘定	3	58
有形固定資産合計	6,156	6,247
<b>無形固定資産</b>		
のれん	583	414
リース資産	14	15
ソフトウェア	117	119
その他	52	55
無形固定資産合計	768	605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 1,590	※2 2,030
長期貸付金	100	89
繰延税金資産	553	572
その他	226	226
貸倒引当金	△132	△122
投資その他の資産合計	2,339	2,797
固定資産合計	9,263	9,649
資産合計	33,032	37,621
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※1 3,658	4,479
リース債務	282	338
未払金	620	602
未払費用	232	219
未払法人税等	976	1,173
前受金	319	309
賞与引当金	123	144
製品保証引当金	12	18
受注損失引当金	※3 45	※3 9
その他	561	444
流動負債合計	6,832	7,740
<b>固定負債</b>		
リース債務	695	879
繰延税金負債	116	145
退職給付引当金	920	—
退職給付に係る負債	—	1,068
資産除去債務	7	8
長期前受収益	757	892
その他	230	280
固定負債合計	2,727	3,275
負債合計	9,560	11,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	14,264	17,266
自己株式	△4,688	△4,690
株主資本合計	23,625	26,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	238
繰延ヘッジ損益	△7	△0
為替換算調整勘定	△251	△207
退職給付に係る調整累計額	—	△50
その他の包括利益累計額合計	△153	△20
純資産合計	23,472	26,605
負債純資産合計	33,032	37,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	32,389	36,976
売上原価	19,346	21,180
売上総利益	13,043	15,796
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219	221
給与及び手当	2,593	2,882
賞与	571	651
賞与引当金繰入額	96	110
退職給付費用	192	177
その他	4,396	5,352
販売費及び一般管理費合計	※1 8,069	※1 9,396
営業利益	4,974	6,399
営業外収益		
受取利息	26	17
受取配当金	44	50
持分法による投資利益	11	5
為替差益	—	46
受取賃貸料	53	51
その他	56	23
営業外収益合計	191	195
営業外費用		
支払利息	4	4
デリバティブ評価損	55	—
貸倒引当金繰入額	—	14
賃貸費用	4	4
会員権解約損	—	4
その他	20	13
営業外費用合計	85	41
経常利益	5,080	6,553
特別利益		
投資有価証券売却益	15	43
子会社清算益	57	—
特別利益合計	72	43
特別損失		
固定資産除却損	※2 3	※2 1
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	3	—
有価証券償還損	263	—
その他	23	—
特別損失合計	295	1
税金等調整前当期純利益	4,857	6,595
法人税、住民税及び事業税	1,931	2,630
法人税等調整額	△47	△78
法人税等合計	1,883	2,551
少数株主損益調整前当期純利益	2,974	4,043
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,974	4,043

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,974	4,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	132
繰延ヘッジ損益	△7	7
為替換算調整勘定	252	43
その他の包括利益合計	※ 587	※ 183
包括利益	3,561	4,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,561	4,227
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,049	12,143	△4,688	21,504
当期変動額					
剰余金の配当			△852		△852
当期純利益			2,974		2,974
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,121	△0	2,120
当期末残高	5,000	9,049	14,264	△4,688	23,625

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△236	△0	△503	—	△740	20,763
当期変動額						
剰余金の配当						△852
当期純利益						2,974
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	342	△7	252	—	587	587
当期変動額合計	342	△7	252	—	587	2,708
当期末残高	106	△7	△251	—	△153	23,472

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,049	14,264	△4,688	23,625
当期変動額					
剰余金の配当			△1,042		△1,042
当期純利益			4,043		4,043
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,001	△1	3,000
当期末残高	5,000	9,049	17,266	△4,690	26,626

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	106	△7	△251	—	△153	23,472
当期変動額						
剰余金の配当						△1,042
当期純利益						4,043
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	132	7	43	△50	132	132
当期変動額合計	132	7	43	△50	132	3,133
当期末残高	238	△0	△207	△50	△20	26,605

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,857	6,595
減価償却費	427	406
有価証券償還損益 (△は益)	263	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△43
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	20
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	19	△36
受取利息及び受取配当金	△70	△67
支払利息	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	614	△893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△423	△630
仕入債務の増減額 (△は減少)	651	797
前受金の増減額 (△は減少)	△905	△9
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	43	9
関係会社清算損益 (△は益)	△57	—
その他	317	233
小計	5,727	6,395
利息及び配当金の受取額	62	75
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,848	△2,315
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,937	4,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△32
定期預金の払戻による収入	220	25
有価証券の売却による収入	300	—
有価証券の償還による収入	1,046	100
有形固定資産の取得による支出	△251	△198
無形固定資産の取得による支出	△55	△68
投資有価証券の取得による支出	△427	△272
投資有価証券の売却による収入	76	133
貸付けによる支出	△1,045	△473
貸付金の回収による収入	746	418
その他	△19	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	570	△430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△852	△1,042
その他	△67	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920	△1,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,755	2,625
現金及び現金同等物の期首残高	8,784	12,540
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,540	※ 15,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス

グラフテック株式会社

株式会社あい設計

あいエンジニアリング株式会社

株式会社ニューロン

株式会社U S T A G E

株式会社ビーエム総合リース

株式会社プロメック

中央設計株式会社

株式会社田辺設計

グラフテック アメリカ インク

Silhouette America, Inc.

GRAPHTEC LATIN AMERICA SA

NEURON ELECTRONICS INC.

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

環境ソリューションズ株式会社

Graphtec Digital Solutions, Inc.

Graphtec Digital Solutions, Inc. を平成26年6月1日に設立いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

杜の公園ゴルフクラブ株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

環境ソリューションズ株式会社

Graphtec Digital Solutions, Inc.

Graphtec Digital Solutions, Inc. を平成26年6月1日に設立いたしました。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGRAPHTEC LATIN AMERICA SAの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

一部の連結子会社では、販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
  - ② その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。  
(イ) ヘッジ手段…為替予約  
(ロ) ヘッジ対象…輸出入による外貨建債権債務
  - ③ ヘッジ方針  
為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
のれん及び平成21年6月30日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  - ② 連結納税制度の適用  
当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る負債の会計処理の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,068百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が50百万円減少しております。

なお、1株当たりの純資産額は1.07円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	116百万円	－百万円
支払手形	24百万円	－百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
関係会社株式	191百万円	247百万円

※3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
未成工事支出金	38百万円	27百万円

4. 偶発債務  
保証債務

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
従業員の借入金(住宅資金)	(9名)7百万円	(8名)4百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
研究開発費	671百万円	991百万円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	2百万円	1百万円
計	3百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	344百万円	216百万円
組替調整額	199百万円	△12百万円
税効果調整前	543百万円	204百万円
税効果額	△200百万円	△72百万円
その他有価証券評価差額金	342百万円	132百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△12百万円	△0百万円
組替調整額	0百万円	12百万円
税効果調整前	△11百万円	12百万円
税効果額	4百万円	△4百万円
繰延ヘッジ損益	△7百万円	7百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	309百万円	43百万円
組替調整額	△57百万円	－百万円
為替換算調整勘定	252百万円	43百万円
その他の包括利益合計	587百万円	183百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	－	－	56,590,410
合計	56,590,410	－	－	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,224,970	876	－	9,225,846
合計	9,224,970	876	－	9,225,846

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加876株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	378	8	平成24年6月30日	平成24年9月28日
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	473	10	平成24年12月31日	平成25年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	473	利益剰余金	10	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式 (注)	9,225,846	968	—	9,226,814
合計	9,225,846	968	—	9,226,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加968株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	473	10	平成25年6月30日	平成25年9月27日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	568	12	平成25年12月31日	平成26年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	568	利益剰余金	12	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	12,565百万円	15,200百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10百万円	△17百万円
別段預金	△15百万円	△16百万円
現金及び現金同等物	12,540百万円	15,166百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の7つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「保守サービス」は、セキュリティ機器、カード機器等の保守サービスを行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器及び環境試験装置」は、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

「リース及び割賦事業」は、リース及び割賦の仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高												
外部顧客へ の売上高	7,713	2,487	1,655	8,005	1,904	4,618	5,365	31,751	637	32,388	1	32,389
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	77	89	43	46	7	—	33	296	0	296	△296	—
計	7,791	2,577	1,698	8,052	1,911	4,618	5,398	32,048	637	32,685	△295	32,389
セグメント 利益	2,291	570	115	809	198	715	112	4,813	53	4,867	107	4,974
セグメント 資産	1,914	2,396	436	5,131	2,303	2,564	3,336	18,084	576	18,660	14,371	33,032
その他の項目												
減価償却費	36	29	18	170	56	45	—	357	0	358	69	427
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	37	8	21	263	8	52	—	393	2	395	51	446

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高												
外部顧客へ の売上高	9,117	3,364	1,708	10,443	2,306	4,845	4,455	36,241	733	36,974	1	36,976
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	61	56	38	42	—	—	28	228	9	237	△237	—
計	9,179	3,420	1,747	10,485	2,306	4,845	4,483	36,469	743	37,212	△235	36,976
セグメント 利益	2,727	946	173	1,091	315	771	116	6,142	91	6,233	165	6,399
セグメント 資産	2,174	2,521	477	5,830	2,029	2,968	4,296	20,298	629	20,927	16,693	37,621
その他の項目												
減価償却費	34	25	20	196	39	45	—	361	2	363	48	411
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	93	27	60	177	35	62	—	457	0	457	80	538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	69	64
全社費用※	38	101
合計	107	165

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
26,274	3,529	1,087	1,497	32,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	5,815	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
28,088	5,538	1,526	1,822	36,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	7,051	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	18	—	36	—	109	—	0	—	165
当期末残高	—	139	—	51	—	391	—	—	—	583

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

なお、平成21年6月30日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他	全社・消去(注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	10	10
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 負ののれんの当期償却額10百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	18	—	42	—	109	—	—	—	170
当期末残高	—	121	—	10	—	282	—	—	—	414

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

なお、平成21年6月30日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他	全社・消去(注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	495.57円	561.73円
1株当たり当期純利益金額	62.79円	85.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益 (百万円)	2,974	4,043
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,974	4,043
期中平均株式数 (千株)	47,365	47,364

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。